

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月27日
【事業年度】	第3期(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)
【会社名】	株式会社ドトール・日レスホールディングス
【英訳名】	DOUTOR・NICHIRETS Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 星野 正則
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区猿樂町10番11号
【電話番号】	03-5459-9178(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 木高 毅史
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区猿樂町10番11号
【電話番号】	03-5459-9178(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 木高 毅史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第1期 平成20年2月	第2期 平成21年2月	第3期 平成22年2月
(1) 連結経営指標等			
売上高 (百万円)	101,314	103,967	100,788
経常利益 (百万円)	10,434	9,849	9,441
当期純利益 (百万円)	5,453	4,038	4,183
純資産額 (百万円)	75,493	76,968	80,218
総資産額 (百万円)	91,158	93,910	100,507
1株当たり純資産額 (円)	1,496.94	1,526.14	1,590.47
1株当たり当期純利益 (円)	108.07	80.09	82.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.8	82.0	79.8
自己資本利益率 (%)	7.4	5.3	5.2
株価収益率 (倍)	17.5	17.2	13.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,110	9,162	8,315
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,748	8,451	6,021
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,209	1,897	145
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	16,754	15,554	17,689
従業員数 (人)	1,860	2,037	2,337
(外、平均臨時雇用者数)	(5,066)	(5,079)	(5,534)

(注) 1. 第1期の連結財務諸表は、株式会社ドトールコーヒー及び日本レストランシステム株式会社が平成19年3月1日に統合されたものとして作成しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

回次 決算年月	第1期 平成20年2月	第2期 平成21年2月	第3期 平成22年2月
(2) 提出会社の経営指標等			
営業収益 (百万円)	1,749	3,641	1,195
経常利益 (百万円)	1,606	3,268	783
当期純利益 (百万円)	1,603	3,266	779
資本金 (百万円)	1,000	1,000	1,000
発行済株式総数 (株)	50,609,761	50,609,761	50,609,761
純資産額 (百万円)	70,182	71,524	70,987
総資産額 (百万円)	70,196	71,568	73,953
1株当たり純資産額 (円)	1,386.96	1,413.51	1,402.91
1株当たり配当額 (円)	-	26.00	26.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(13.00)	(13.00)
1株当たり当期純利益 (円)	31.68	64.55	15.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	100.0	99.9	96.0
自己資本利益率 (%)	2.3	4.6	1.1
株価収益率 (倍)	59.6	21.4	73.7
配当性向 (%)	78.9	40.3	168.8
従業員数 (人)	-	2	15

(注) 1. 第1期の事業年度は平成19年10月1日から平成20年2月29日までであります。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和37年4月	(有)ドトールコーヒーをコーヒー焙煎加工卸販売を目的に設立。
昭和48年4月	ショウサンレストラン企画(株)設立。
昭和48年6月	ジャーマンレストランシステム(株)設立。
昭和51年1月	(有)ドトールコーヒーを株式会社に組織変更。
昭和53年6月	ショウサンレストラン企画(株)とジャーマンレストランシステム(株)が合併し、商号を日本レストランシステム(株)(現連結子会社)に改める。
平成5年8月	(株)ドトールコーヒー(現連結子会社)、日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年11月	(株)ドトールコーヒー、東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成15年7月	日本レストランシステム(株)、東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成16年11月	日本レストランシステム(株)、東京証券取引所市場第一部に指定。
平成19年4月	日本レストランシステム(株)及び(株)ドトールコーヒー(以下、総称し「両社」という)は、株主総会の承認決議等所要の手続きを経た上で、株式移転により共同で持株会社(当社)を設立することを両社の取締役会で決議し、基本合意書を締結。
平成19年5月	両社は、基本合意書に基づき共同して株式移転計画書を作成。
平成19年6月	両社の株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により当社を設立し、両社がその完全子会社となることについての承認を得る。
平成19年10月	両社が共同で当社を設立し、当社普通株式を東京証券取引所に上場。
平成20年8月	洋菓子製造卸の効率化・強化を図るために、D & Nコンフェクショナリー(株)(現連結子会社)を設立。
平成20年12月	両社のノウハウを集結した新業態店舗の事業展開を図るために、D & Nカフェレストラン(株)(現連結子会社)を設立。
平成21年10月	ベーカリー事業に本格進出するために、(株)サンメリー(現連結子会社)を全株式取得により子会社化。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（共同持株会社）と子会社16社及び関連会社3社で構成され、コーヒーの焙煎加工並びに販売および多業態の飲食店経営を主力事業とし、そのほか、フランチャイズチェーンシステムによる飲食店の募集および加盟店の指導事業、ベーカリー事業、食料品の販売事業等を主な事業内容とし、さらに各事業に関連するサービス等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け、事業の内容及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

（１）事業内容

小売事業

（レストラン部門等）

子会社日本レストランシステム㈱およびD & Nカフェレストラン（株）が、レストランチェーンを経営しております。なお、仕入機能として、日本レストランベジ㈱（青果物の仕入）、日本レストランフーズ㈱（食肉類の仕入）、日本レストランサプライ㈱（包材等の仕入）があり、製造および加工の機能として、日本レストランプロダクツ㈱（ソース等の製造）、日本レストランハムソー㈱（ハム等の製造）があり、物流機能として日本レストランデリバリー㈱、サービス機能としてD & Nレストランサービス㈱（デザイン、メンテナンス等）があります。

また、子会社のエフアンドエフシステム㈱は、直営店で自然食品を販売しており、また、（株）サンメリーがベーカリーを製造・販売しております。さらに関連会社のT & Nネットサービス㈱はインターネット等を利用した通信販売業を、らでいっしゅぼ - や㈱は有機野菜や無添加食品を宅配で販売しております。

（喫茶部門）

子会社㈱ドトールコーヒーが直営店を運営し、コーヒー、食品および器具等を販売しております。

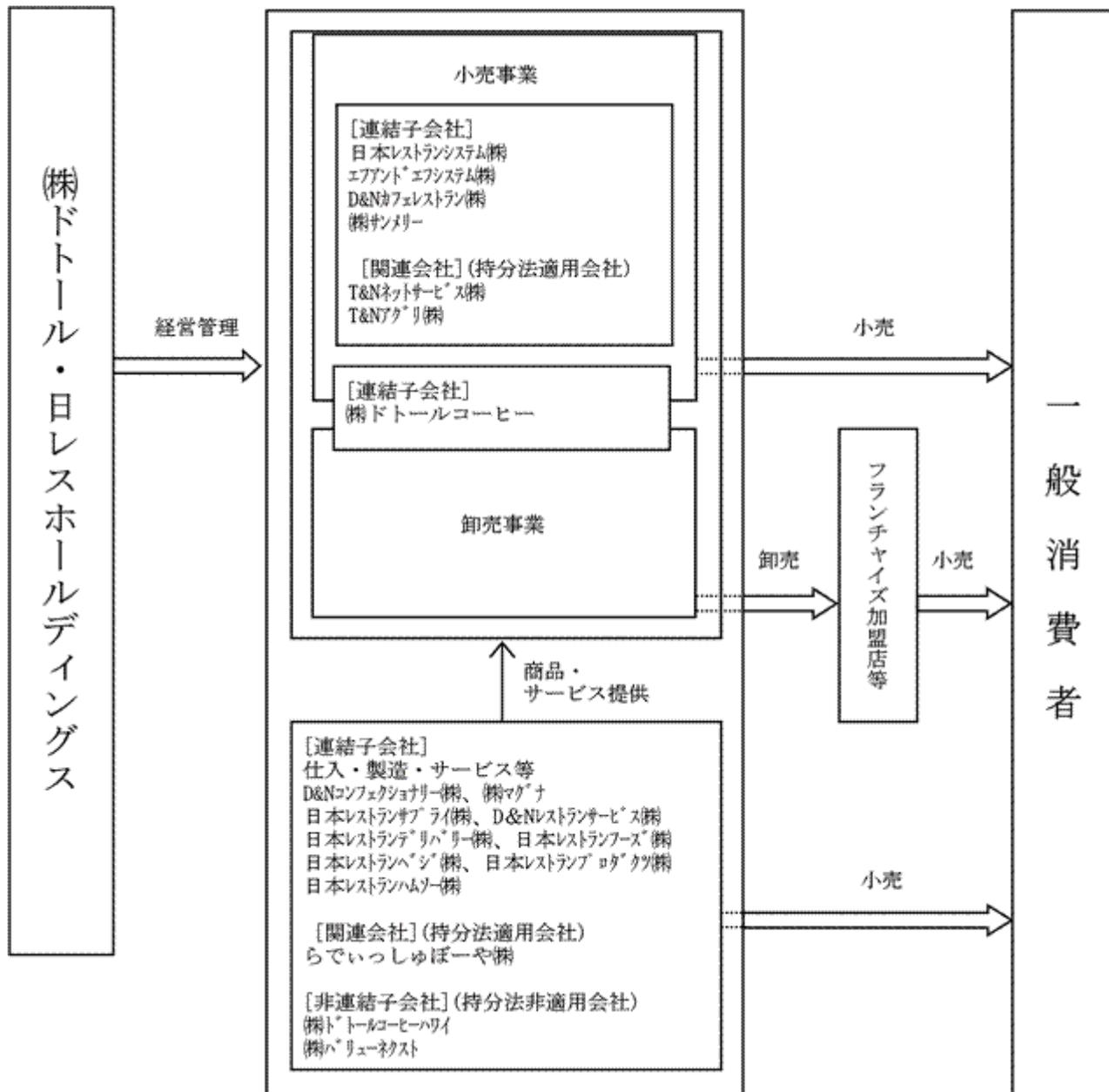
卸売事業

子会社㈱ドトールコーヒーが、フランチャイズ加盟店、一般喫茶店、レストラン等へコーヒー等を卸売する、フランチャイズ加盟店より加盟金・ロイヤリティ等の収入を得ております。また、㈱マグナが厨房機器の卸売り、D & Nコンフェクショナリー㈱がケーキ類の製造・卸売りを行っております。

その他の事業

子会社㈱ドトールコーヒーが、フランチャイズ加盟店等の店舗設計管理業務等を行っております。

(2) 事業系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ドトールコーヒー (注)2	東京都渋谷区	11,141	小売事業(喫茶)・ 卸売事業・その他 の事業	100.0	役員の兼任5名
日本レストランシ テム㈱ (注)2	東京都渋谷区	3,505	小売事業(レスト ラン)	100.0	役員の兼任5名
D&Nコンフェク ションナリー㈱ (注)2	東京都渋谷区	480	卸売事業	100.0	役員の兼任3名
D&Nカフェレスト ラン㈱ (注)2	東京都渋谷区	200	小売事業(レスト ラン)	100.0	役員の兼任2名
㈱サンメリー	東京都渋谷区	50	小売事業	100.0	役員の兼任4名
㈱マグナ (注)2	東京都港区	100	卸売事業	100.0 (100.0)	役員の兼任2名
日本レストランベジ ㈱	東京都渋谷区	20	小売事業(レスト ラン)	100.0 (100.0)	役員の兼任2名
日本レストランフー ズ㈱ (注)2	東京都渋谷区	100	小売事業(レスト ラン)	100.0 (100.0)	役員の兼任2名
日本レストランデリ バリー㈱ (注)2	東京都渋谷区	100	小売事業(レスト ラン)	100.0 (100.0)	役員の兼任2名
日本レストランサブ ライ㈱	東京都渋谷区	20	小売事業(レスト ラン)	100.0 (100.0)	役員の兼任2名
日本レストランプロ ダクツ㈱	三重県度会郡玉 城町	30	小売事業(レスト ラン)	100.0 (100.0)	役員の兼任2名
D&Nレストラン サービス㈱	東京都渋谷区	77	小売事業(レスト ラン)	100.0 (100.0)	役員の兼任3名
エフアンドエフシ テム㈱ (注)2	東京都渋谷区	100	小売事業(レスト ラン)	100.0 (100.0)	役員の兼任2名
日本レストランハム ソー㈱	東京都渋谷区	10	小売事業(レスト ラン)	60.0 (60.0)	役員の兼任1名
(持分法適用関連会 社) T&Nネットサービ ス㈱	東京都渋谷区	50	小売事業	50.0 (50.0)	役員の兼任1名
T&Nアグリ㈱	東京都渋谷区	100	小売事業	50.0 (50.0)	役員の兼任1名
らでいっしゅぼーや ㈱	東京都港区	856	小売事業	21.5 (21.5)	役員の兼任なし

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2.特定子会社に該当しております。

3.議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4.㈱ドトールコーヒー、日本レストランシステム㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

㈱ドトールコーヒー	(1) 売上高	66,056百万円
	(2) 経常利益	5,145百万円
	(3) 当期純利益	1,960百万円
	(4) 純資産額	44,003百万円
	(5) 総資産額	55,039百万円
日本レストランシステム㈱	(1) 売上高	28,461百万円
	(2) 経常利益	3,436百万円
	(3) 当期純利益	1,859百万円
	(4) 純資産額	30,667百万円
	(5) 総資産額	35,516百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

事業区分	従業員数(人)
小売事業(レストラン部門)	1,228(2,758)
小売事業(喫茶部門)	435(2,641)
卸売事業	344 (63)
その他の事業	70 (4)
共通	260 (68)
総計	2,337(5,534)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 共通として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ300名増加したのは、主に株式会社サンメリーの連結子会社化によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
15	39.7	1.1	6,602

- (注) 当社は持株会社であり、経理事務処理業務等に関しては㈱ドトールコーヒー及び日本レストランシステム㈱に委託しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、エコ関連の政府景気刺激策や輸出企業の生産の持ち直しなどから、緩やかながらも回復の兆しが見られましたが、企業の設備や雇用は過剰感が強く引き続き厳しい状況で推移しました。

外食業界におきましても、個人所得の低迷や雇用環境の不安から、消費者の生活防衛意識は強く、巣ごもり現象などで外食の頻度が減少する傾向が見られました。また、デフレを背景に価格競争が激化しスーパーなどの低価格弁当との競合も散見されるなど、外食業界を取り巻く環境は極めて厳しい状況で推移しました。

このような厳しい状況下で、当社グループは、「外食業界における日本一のエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指し、立地を厳選してグループ全体で80店舗（直営店舗47店舗、加盟店舗33店舗）を新規に出店するとともに、新規業態の立ち上げ、新メニューの開発、カフェ部門におけるポイントカードの導入など既存事業の再強化を行いました。また、仕入れ、経費の見直しや店舗の適切なシフト管理などにより効率的な運営に努めました。

新たな取組みといたしましては、グループのノウハウを結集し新規業態の開発や店舗運営などの事業展開を図る100%子会社「D & Nカフェレストラン」による「オリーブの木」の新規出店の拡大や新メニュー開発に加え、「カフェ ドゥ エソラ」などカフェ・ダイニング・パールのノウハウを取り込んだ新業態を開発する等、基盤固めに取り組みました。さらに、経営統合後の基盤固めから事業の拡大に軸足を移し、カフェ事業、レストラン事業に続く新規事業としてベーカリー事業に本格的に進出するため、株式会社サンメリーを100%子会社化しました。今後は、ベーカリー事業のノウハウを共有することにより、仕入の共通化や新業態の開発など様々な相乗効果を得ることで、グループ全体の企業価値の増大を図っていく所存です。また、グローバルな展開を視野に入れて韓国企業、シンガポール企業と業務提携を結び、今後の海外における事業展開の足がかりとしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高が1,007億88百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益90億40百万円（前年同期比4.1%減）、経常利益94億41百万円（前年同期比4.1%減）、当期純利益41億83百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

各事業区分別の概況は次のとおりであります。

(小売事業)

<レストラン部門>

レストラン部門におけるグループの新展開としては、グループのノウハウを結集し、コーヒー、デザート、ランチ、ディナーの他、アルコール類を気軽に楽しんでいただける新業態として「カフェ ドゥ エソラ」、「パティオ ドゥ メトロ」、「カフェ&パールミラノ」を開発するなどの他、「そばDiner 矢萩」、「オールドニューヨークパスタ」、「焼肉腰塚」、「フランクス」の新業態を開発しました。商品面では「さんるーむ」、「先斗入ル」などの新メニュー開発に取り組みました。さらに、ハンバーグメニュー中心の「TAWARA-YA 依屋」のチェーン展開を加速する他、「オリーブの木」の店舗拡大を図りレストラン部門の拡充に努めました。

また、シンガポールの外食市場が将来も有望との認識から、合併会社を設立して「洋麺屋五右衛門」などのレストランの店舗展開を共同して進めていくために、シンガポールの企業と業務提携しました。

<喫茶部門>

カフェ部門では、夏のフローズンドリンクや秋のキャラメルマロン・ラテなど、季節のお薦めドリンクや贅沢な具材をたっぷり使用したパリサンドなど、さらなる美味しさを追求し新商品の開発に努めました。ウィンター・フェアでは、メインキャラクターにロシアで40年以上も愛されている『チェブラーシカ』を起用、限定パッケージの「プレミアムマイルドブレンド」や、マグカップ、トートバッグなどのオリジナルグッズを販売し、お客様に大変ご好評を頂きました。

また、ドトールコーヒーショップとエクセルシオールカフェでは、新たにポイントサービスを導入し、お客様の利便性を高め、さらに気軽にお立ち寄りいただける機会を提供しました。今後はポイントカードのデータベースを活用したマーケティングや販売促進策を推進してまいります。

このような施策を行ってまいりましたが、消費者の生活防衛意識の高まりから、ロードサイド店舗の来客数が伸び悩んだこと、また新型インフルエンザの影響なども重なり、既存店は前年を下回る結果となりました。

店舗展開につきましては、レストラン部門で45店舗を新規に出店する一方、顧客の嗜好に合わせて「TAWARA-YA 依屋」等に16店舗を業態変更しました。カフェ部門では35店舗（直営店2店舗、加盟店33店舗）を新規出店いたしました。

これらの結果、小売事業における売上高596億14百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は74億86百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

(卸売事業)

一般卸売上においては、ドリップやコーヒー原料の販路拡大に努めるとともに、お客様の嗜好に合わせたチルド飲料の新商品を積極的に販売するなど、消費環境が厳しい中においても順調に事業を拡大することができました。

また、韓国の乳業メーカー最大手であるソウル牛乳共同組合と業務提携し、韓国国内におけるコーヒー飲料事業の展開を図り、お客様からの支持を得て順調に売上を伸ばすことができました。

これらの結果、卸売事業における売上高は403億84百万円(前年同期比3.2%減)、営業利益は72億58百万円(前年同期比21.3%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が75億56百万円(前年同期比3.4%減)となったこと、短期借入による資金調達等により、前連結会計年度末に比べ21億35百万円増加し、当連結会計年度末には176億89百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益75億56百万円、減価償却費35億3百万円、法人税等の支払額40億64百万円等により、83億15百万円(前年同期比9.2%減)の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店等の有形固定資産の取得による支出49億58百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入36億57百万円、敷金保証金の差入による支出6億64百万円、投資有価証券の取得による支出41億27百万円等により、60億21百万円(前年同期比28.8%減)の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入による資金調達64億70百万円、短期借入金の返済による支出32億5百万円、長期借入金の返済による支出18億59百万円、配当金の支払額13億8百万円等により、1億45百万円(前年同期比92.3%減)の支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

種類別	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	前年同期比(%)
コーヒー(百万円)	5,271	100.3
菓子・デザート類(百万円)	2,314	109.6
ソース類(百万円)	636	98.0
惣菜類(百万円)	374	116.4
ドレッシング類(百万円)	78	104.9
コロケ類(百万円)	38	117.1
その他(百万円)	463	98.4
合計(百万円)	9,177	102.9

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

仕入品目種類別	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	前年同期比(%)
小売事業		
レストラン部門(百万円)	3,942	79.9
喫茶部門(百万円)	4,978	80.4
小計(百万円)	8,921	80.2
卸売事業(百万円)	21,492	96.4
その他の事業(百万円)	475	39.6
合計(百万円)	30,888	89.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行なっておりますので、受注状況については記載すべき事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分別	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		前年同期比(%)
	売上高(百万円)	前年同期比(%)	
小売事業			
レストラン部門(百万円)	31,527	104.4	
喫茶部門(百万円)	28,087	91.6	
小計(百万円)	59,614	97.9	
卸売事業(百万円)	40,384	96.8	
その他の事業(百万円)	788	57.7	
合計(百万円)	100,788	96.9	

- (注) 1. 金額は外部顧客に対する売上高を示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 主な相手先別の販売実績及びその割合については、いずれも売上高の100分の10未満のため、記載を省略しております。
 4. 小売事業及び卸売事業の地域別売上高及び卸売事業の品目別売上高は以下のとおりであります。

小売事業 地域別売上高

地域	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		期末店舗数
	売上高(百万円)	前年同期比(%)	
北海道地区	1,173	86.9	20
東北地区	957	90.6	13
関東地区	41,237	98.4	505
甲信越・北陸地区	46	88.5	1
中部地区	4,645	102.0	61
関西地区	8,042	95.1	101
中国地区	1,113	93.8	15
九州地区	2,397	105.2	41
合計	59,614	97.9	757

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

卸売事業 地域別売上高

地域	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		期末店舗数
	売上高(百万円)	前年同期比(%)	
フランチャイジー向			
北海道地区	682	134.0	14
東北地区	1,712	100.5	73
関東地区	18,171	91.8	768
甲信越・北陸地区	638	97.7	25
中部地区	1,703	94.9	72
関西地区	2,496	94.0	101
中国地区	626	105.1	23
九州地区	917	99.7	39
小計	26,948	94.1	1,115
その他の一般卸売上	13,436	102.6	-
合計	40,384	96.8	1,115

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

卸売事業 品目別売上高

品目	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		
	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
コーヒー	7,541	18.7	102.3
食品	24,836	61.5	95.6
器具・器材	2,788	6.9	93.1
消耗品	2,977	7.4	97.7
ロイヤリティ等	2,241	5.5	95.1
合計	40,384	100.0	96.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

外食産業を取り巻く環境は、価格競争の再現や業界の垣根を越えた業態間の競争が続く中、消費者の生活防衛意識の高まりによる外食頻度の減少など厳しい経営環境であります。

このような環境下で、当社グループのシナジー効果については、洋菓子部門の統合やD & Nカフェレストランによる新業態の開発・店舗展開など経営統合後の基盤固めから、M & Aによるペーカリー事業への本格的な進出や高級カフェ店舗の取得など、事業の拡大に軸足を移す段階に入りました。

また、高成長が期待できるアジアを中心に韓国やシンガポール企業との業務提携などグローバル展開を見据えた施策も行っております。

今後はグループ全体のノウハウを結集し、グループとして経常利益率11%を目標とする高収益かつ成長する企業として、「外食業界のエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指すために、次の施策を重点的に行ってまいります。

既存事業の再強化（既存店の強化、ブランド価値向上）

効率化の徹底（不採算店舗の閉鎖、業態転換の促進、イニシャルコストの低減）

新規出店（出店候補地の厳選、新規出店の拡大促進）

シナジー効果の拡大（資材・食材の効率的な調達によるコスト削減、複合店・併設店・新業態の開発）

成長戦略の一環としてM & Aによる事業拡大

成長機会が最も高いアジア市場を中心とするグローバル展開

内部統制強化によるガバナンス体制の確立とコンプライアンス遵守

4【事業等のリスク】

記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、下記のようなものがあります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、以下の記載は当社株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありません。

コーヒー生豆価格相場及び為替相場の変動

当社グループの主要商品であるコーヒー生豆は、ニューヨーク生豆相場をもとに商社より見積りを取寄せ、買付けを行っています。基本的には、見積り提示時の為替相場において円建てで仕入価格を確定させ、原料生豆の先物買契約を締結し、原料価格を安定させております。

しかし、コーヒー生豆の価格は、相場における需給の状況、生産地の政治経済の情勢、天候等の影響を受けて変動します。為替相場の変動も合わせて原料仕入価格の高騰が長期間継続した場合、当社グループの業績に大きな変動を及ぼす可能性があります。

法的規制等について

当社グループは、お客様に飲食を提供するために「食品衛生法」の規制を受けております。従来より、定期的に第三者機関による細菌、及び衛生検査を各店舗で実施しておりますが、万一、食中毒事故等が発生し営業停止等の処分を受けたり、法的規制が強化された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害による影響について

当社グループは、特に出店が集中している地域である首都圏や大都市において、地震や大規模な台風、異常気象等の自然災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

店舗の賃借物件への差入保証金等について

当社グループの事務所及び直営店舗は、そのほとんどが建物を賃借しております。賃借に際して差し入れる保証金等については、平成22年2月末時点で、当社グループで217億円強あります。万一、賃借先である家主の倒産等により一部回収不能となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループとしては、新規に出店する際の与信管理を徹底させるとともに、特定の家主に対し出店が集中しないように取り組んでおります。

出店政策について

当社グループが出店する際の出店先の選定につきましては、店舗の収益性を重視しており、差入保証金や家賃などの出店条件、商圈人口、競合店舗の有無等を勘案した上で一定条件を満たしたものを対象物件としております。このため、当社グループの出店条件に合致する物件がなければ、出店予定数を変更することもあるため当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計の適用について

当社グループは、店舗環境の変化や経済的要因により店舗毎の収益性が損なわれた場合、減損損失を認識する必要があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 国内フランチャイズ契約

「ドトールコーヒーショップ」チェーン加盟契約

(a) 契約の本旨

(株)ドトールコーヒーと「ドトールコーヒーショップ」チェーンに加盟し事業を行なおうとする事業者(加盟者)との間の相互の利益に基づく共存共栄と永続的な提携関係を保持することを目的とする。

(b) 契約内容

(イ) 加盟店は本部より許可された商標、サービスマーク等を使用することができる。

(ロ) 加盟店は本部が提供するノウハウ、システム等を利用することができる。

(ハ) 加盟店は営業を開始するに当たり、本部よりインストラクターの派遣を受けられるものとする。

(ニ) 加盟に際し、(株)ドトールコーヒーが徴収する加盟契約料、ロイヤリティ等に関する事項

加盟金 300万円(2号店目以降は150万円)

保証金 300万円(2号店目以降は150万円)

ロイヤリティ 売上高の2%

設計管理料 店舗設計等1件につき基本料110万円+(契約坪数-10坪)×4万円

研修費 20万円(1名分)

(c) 契約期間

契約日以降最初に到来する3月1日から5年間。期間満了後は協議の上更新できる。

「オリーブの木」チェーン加盟契約

契約の本旨、契約内容については、加盟金及び保証金が150万円であり、またロイヤリティが売上高の3%であるほかは、上記「ドトールコーヒーショップ」チェーン加盟契約と基本的に同一内容であります。

「エクセルシオール・カフェ」チェーン加盟契約

契約の本旨、契約内容については、ロイヤリティが売上高の3%であるほかは、上記「ドトールコーヒーショップ」チェーン加盟契約と基本的に同一内容であります。

(2) 国外に対するライセンス契約

中華民国における「HO ROUN PRODUCTS CO., LTD.」とのライセンス契約

(a) 契約の相手先 HO ROUN PRODUCTS CO., LTD. (当社と資本関係なし。)

(b) 契約締結日 1991年10月9日(5年間で満了し、以降更新できる。)

(c) 契約内容 HO ROUN PRODUCTS CO., LTD. に対して中華民国内における以下の独占的権利を与える。

(イ) ドトールコーヒーフランチャイズシステムに基づき、また(株)ドトールコーヒーから提供されるノウハウを利用して「ドトールコーヒーショップ」チェーン及び「オリーブの木」チェーンを展開、運営しフランチャイザーとしての権利を行使すること。

(ロ) (株)ドトールコーヒーの指定する商標、サービスマーク等を使用すること。

(d) 対価 ロイヤリティ 「ドトールコーヒーショップ」チェーンの総売上高の2%

「オリーブの木」チェーンの総売上高の3%

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成22年2月28日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような経営者の見積りおよび予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、見積りおよび予測を行っています。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2[事業の状況]1[業績等の概要](1)業績」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末における資産残高は、㈱サンメリーを連結子会社化したことや、新規出店に伴う有形固定資産や敷金保証金の増加等から1,005億7百万円となりました。負債につきましては、借入金の増加等から202億89百万円となりました。純資産につきましては、利益剰余金の増加等から802億18百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが83億15百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが60億21百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが1億45百万円の支出となりました。

当連結会計年度の詳細につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要]」(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期
自己資本比率(%)	82.8	82.0	79.8
時価ベースの自己資本比率(%)	104.4	74.2	57.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.1	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	594.4	894.5	237.9

(注) 1. 自己資本比率：自己資本/総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

5. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

6. いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

7. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

8. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

9. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(5) 経営陣の問題意識と今後の方針

当社は、日本レストランシステム㈱と㈱ドトールコーヒーの両社の共同株式移転により設立された共同持株会社であります。

当社グループの経営陣は、近年の外食産業を取り巻く環境は一段と厳しくなっており、企業間の格差も鮮明になることが予想されると認識しております。

このような状況下、統合により、両社の持つ経営資源とノウハウの有効活用により、㈱ドトールコーヒーの強みである「飲」と、日本レストランシステム㈱の強みである「食」を更に強化・発展させていくとともに、㈱ドトールコーヒーの店舗展開力及び日本レストランシステム㈱の業態開発力の融合による新たな価値創造を最大限発揮できる体制を確立することで、グループ価値の最大化を推進していきます。

また、多様化したお客様の心の奥底にある期待感に応えることのできる「外食業界における日本一のエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループは、主に長期的な視点に立った外食事業の売上拡大のための投資及びリスク管理体制強化のための投資を行い、その投資総額は62億12百万円となりました。なお、当連結会計年度において生産能力あるいは販売能力に重要な影響を与えるような設備の除却、売却等はありません。

(小売事業)

<レストラン部門>

既存業態の「洋麺屋五右衛門」を21店、新業態の「TAWARA-YA 俵屋」を15店、他に「オリーブの木」、「カフェ ドゥ エソラ」等9店の合計45店を新たに新店舗として出店するとともに、顧客の嗜好に合わせて16店舗を業態変更しました。これらにより48億68百万円の設備投資（差入保証金、敷金含む）を行いました。

<喫茶部門>

「ドトールコーヒーショップ」や「エクセルシオール・カフェ」をはじめとした直営店の新規出店が2店舗、また加盟店からの直営化を3店舗実施したこと、また既存店舗の改装や分煙工事を行ったこと等により5億17百万円の設備投資（差入保証金、敷金含む）を行いました。

(卸売事業)

新規得意先へのコーヒー卸拡大へ向けた施策として、関東工場及び関西工場において生産効率を向上させるべく既存設備の入替えや新規設備の導入を図ったこと等により卸売事業全体で2億26百万円の設備投資を行いました。

(全社共通)

非連結子会社から固定資産（建物及び土地）を購入したこと等により、全社共通として5億99百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

平成22年2月28日現在における当社グループの主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 所在地	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ドトールコーヒー	営業店舗 北海道・東北地 区	小売事業	店舗設備	293	- (-)	7	300	15
(株)ドトールコーヒー	営業店舗 関東地区	小売事業	店舗設備	4,235	- (-)	124	4,360	299
(株)ドトールコーヒー	営業店舗 甲信越・北陸地 区	小売事業	店舗設備	3	- (-)	0	3	0
(株)ドトールコーヒー	営業店舗 中部地区	小売事業	店舗設備	327	- (-)	8	335	18
(株)ドトールコーヒー	営業店舗 関西地区	小売事業	店舗設備	717	- (-)	17	734	63
(株)ドトールコーヒー	営業店舗 中国地区	小売事業	店舗設備	186	- (-)	7	194	16
(株)ドトールコーヒー	営業店舗 九州地区	小売事業	店舗設備	298	- (-)	9	308	17
(株)ドトールコーヒー	本社等	卸売事業	販売設備	1,182	737 (263.0)	52	1,972	360
(株)ドトールコーヒー	関東工場 千葉県船橋市	全社共通	焙煎設備	205	127 (3,305.0)	108	441	24
(株)ドトールコーヒー	関西工場 兵庫県加東市	全社共通	焙煎設備	1,507	1,051 (16,053.2)	1,146	3,705	26
(株)ドトールコーヒー	全社共通	全社共通	土地他	545	855 (136,788.2)	34	1,434	127
日本レストランシステム(株)	営業店舗 北海道・東北地 区	小売事業	店舗設備	437	418 (5,788.2)	35	891	28
日本レストランシステム(株)	営業店舗 関東地区	小売事業	店舗設備	3,480	2,599 (13,272.8)	426	6,506	471
日本レストランシステム(株)	営業店舗 中部地区	小売事業	店舗設備	776	506 (4,607.4)	103	1,386	82
日本レストランシステム(株)	営業店舗 関西地区	小売事業	店舗設備	839	433 (2,283.6)	104	1,377	138
日本レストランシステム(株)	営業店舗 中国地区	小売事業	店舗設備	83	150 (976.2)	5	238	9
日本レストランシステム(株)	営業店舗 九州地区	小売事業	店舗設備	546	589 (4,967.0)	62	1,198	39
日本レストランシステム(株)	工場 東京セントラル キッチン等	小売事業	店舗設備	344	1,506 (3,233.1)	66	1,917	18
日本レストランシステム(株)	物流 鶴の木物流セン ター等	小売事業	店舗設備	242	853 (2,671.9)	12	1,108	6
日本レストランシステム(株)	本社等	小売事業	店舗設備	452	795 (719.7)	21	1,269	46
日本レストランシステム(株)	福利厚生施設 雪が谷寮等	小売事業	店舗設備	522	1,286 (2,627.4)	0	1,810	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「機械装置及び運搬具」「工具、器具及び備品」であり、「建設仮勘定」を含んでおりません。

なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 従業員数には、パートタイマー等の臨時雇用者数は含まれておりません。

3. 上記の他、主要なリース資産の内容は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)
(株)ドトールコーヒー	直営店舗	小売事業	店舗設備等	1,301
日本レストランシステム(株)	直営店舗	小売事業	店舗設備等	578

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資について、店舗については収益性を勘案し、連結会社各社につきましてはグループとしての投資効率を考慮して、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、平成22年2月28日現在における重要な設備の新設、改修、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 所在地	事業区分	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)ドトール コーヒー	新規直営店 (10店舗等)	小売事業	店舗設備	1,655	-	自己資金	平成22年3月	平成23年2月	-
日本レストラ ンシステム(株)	新規直営店 (25店舗等)	小売事業	店舗設備	1,930	-	自己資金	平成22年3月	平成23年2月	-

(注) 1. 投資予定金額には差入保証金、敷金が含まれております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な改修、除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	50,609,761	50,609,761	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	50,609,761	50,609,761	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年10月1日 (注)	50,609,761	50,609,761	1,000	1,000	1,000	1,000

(注) 株式移転による設立であります。

(6) 【所有者別状況】

(平成22年2月28日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	45	37	228	128	19	36,285	36,742	-
所有株式数 (単元)	-	116,142	4,630	103,624	65,376	37	215,239	505,048	104,961
所有株式数の 割合(%)	-	22.95	0.92	20.48	12.93	0.00	42.72	100.00	-

(注) 自己株式9,868株は、「個人その他」に98単元、「単元未満株式の状況」に68株含まれております。

(7)【大株主の状況】

(平成22年2月28日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大林 裕史	東京都世田谷区	6,748	13.33
株式会社 マダム・ヒロ	東京都世田谷区玉川田園調布2-14-9	3,728	7.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,732	5.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,634	5.21
鳥羽 博道	東京都大田区	2,430	4.80
株式会社バードフェザーリンク	東京都世田谷区等々力2-27-2	2,300	4.54
日本たばこ産業株式会社	東京都港区虎ノ門2-2-1	1,320	2.61
山内 実	東京都目黒区	924	1.83
NCT信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2-3-14	844	1.67
鳥羽 豊	東京都世田谷区	828	1.64
計	-	24,490	48.39

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を四捨五入しております。

3. 前事業年度末現在主要株主であった鳥羽博道は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年2月28日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,800		
	(相互保有株式) 普通株式 171,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,323,200	503,232	
単元未満株式	普通株式 104,961		
発行済株式総数	50,609,761		
総株主の議決権		503,232	

(注) 自己株式(自己保有株式)は「完全議決権株式(自己株式等)」に9,800株、「単元未満株式」に68株含まれております。また、自己株式(相互保有株式)は「完全議決権株式(自己株式等)」に171,800株(日本レストランシステム㈱保有分200株及び㈱ドトールコーヒー保有分171,600株)、「単元未満株式」に68株(日本レストランシステム㈱保有分46株及び㈱ドトールコーヒー保有分22株)含まれております。

【自己株式等】

(平成22年2月28日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱ドトール・日レスホールディングス	東京都渋谷区猿楽町10番11号	9,800	-	9,800	0.02
(相互保有株式) ㈱ドトールコーヒー	東京都渋谷区神南一丁目10番1号	171,600	-	171,600	0.34
(相互保有株式) 日本レストランシステム㈱	東京都渋谷区猿楽町10番11号	200	-	200	0.00
計		181,600	-	181,600	0.36

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	960	1
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	306	0	-	-
保有自己株式数	9,868	-	9,868	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における処理株式には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループでは、最高益と成長を両立させ、エクセレント・リーディングカンパニーを目指します。配当につきましては、業績に応じた配当を基本にしつつ、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を勘案し、配当性向20%から30%を目処に利益還元を行ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当期の配当につきましては、基本方針及び当期間の業績を総合的に勘案し、1株につき13円の間配当金を実施し、期末配当金も1株につき13円とし、年間配当金は26円の配当といたしました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年10月15日取締役会決議	657	13
平成22年5月26日定時株主総会決議	657	13

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	2,210	2,060	1,463

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最低(円)	1,406	1,160	1,111

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	1,463	1,398	1,345	1,284	1,208	1,169
最低(円)	1,350	1,267	1,201	1,179	1,115	1,111

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		山内 実	昭和25年10月11日生	昭和51年10月 ショウサンレストラン企画株式会 社(現日本レストランシステム株 式会社)入社 平成3年8月 日本レストランシステム株式会社 経理部長 平成5年7月 日本レストランシステム株式会 社取締役 平成8年7月 日本レストランシステム株式会 社常務取締役管理本部長 平成16年8月 日本レストランシステム株式会 社専務取締役管理本部長 平成17年8月 日本レストランシステム株式会 社代表取締役社長(現任) 平成17年10月 日本レストランコンフェクショ ナリー株式会社代表取締役会長 日本レストランベジ株式会社代表 取締役会長(現任) 日本レストランデリバリー株式 会社代表取締役会長(現任) 日本レストランフーズ株式会 社代表取締役会長(現任) 日本レストランサービス株式 会社代表取締役会長 日本レストランサプライ株式 会社代表取締役会長(現任) 日本レストランプロダクツ株式 会社代表取締役会長(現任) エフアンドエフシステム株式 会社代表取締役会長(現任) 平成19年10月 当社取締役 平成20年5月 当社代表取締役会長(現任) 平成20年9月 D & N レストランサービス株式 会社代表取締役社長(現任)	注3	924,476
代表取締役 社長		星野 正則	昭和34年10月22日生	昭和58年4月 株式会社ドトールコーヒー入 社 平成10年4月 株式会社ドトールコー ヒー店舗開 発部部长 平成12年4月 株式会社ドトールコー ヒー店舗開 発本部長 平成12年6月 株式会社ドトールコー ヒー取締役 店舗開発本部長 平成14年6月 株式会社ドトールコー ヒー常務取 締役店舗開発統括本部長 平成16年6月 株式会社ドトールコー ヒー専務取 締役店舗開発統括本部長 平成17年7月 株式会社ドトールコー ヒー取締役 副社長店舗開発統括本部長 平成19年4月 株式会社ドトールコー ヒー取締役 副社長(現任) 平成19年10月 当社取締役 平成20年5月 当社代表取締役社長(現任) 平成20年9月 D & N レストランサービス株式 会社代表取締役会長(現任) 平成21年10月 株式会社サンメリー代表取締役 会長(現任)	注3	7,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役		木高 毅史	昭和38年12月12日生	昭和58年4月 日本レストランシステム株式会社入社 平成14年4月 日本レストランシステム株式会社 経理部長 平成16年5月 日本レストランシステム株式会社 執行役員経理部長兼経営管理部長 平成17年8月 日本レストランシステム株式会社 取締役管理本部長 平成19年10月 当社取締役 平成20年5月 日本レストランシステム株式会社 常務取締役(現任) 平成22年5月 当社常務取締役(現任)	注3	16,870
取締役		大林 裕史	昭和19年8月4日生	昭和48年8月 株式会社ボルツ・ジャパン(南インド株式会社)に商号変更し、平成13年6月日本レストランシステム株式会社と合併)設立 代表取締役社長 昭和48年10月 ショウサンレストラン企画株式会社(現日本レストランシステム株式会社)取締役 昭和51年2月 ショウサンレストラン企画株式会社(現日本レストランシステム株式会社)代表取締役専務 昭和52年8月 ジャーマンレストランシステム株式会社(現日本レストランシステム株式会社)取締役 昭和53年6月 上記ショウサンレストラン企画株式会社とジャーマンレストランシステム株式会社が合併して日本レストランシステム株式会社代表取締役専務 昭和54年7月 日本レストランシステム株式会社 代表取締役社長 平成17年8月 日本レストランシステム株式会社 代表取締役会長(現任) 平成19年10月 当社代表取締役会長 平成20年1月 日本レストランハムソー株式会社 代表取締役会長(現任) 平成20年5月 当社取締役(現任)	注3	6,748,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		鳥羽 豊	昭和39年3月26日生	昭和63年9月 株式会社ドトールコーヒー入社 平成6年4月 株式会社ドトールコーヒー海外事業部長 平成7年6月 株式会社バードフェザーハワイ代表取締役社長(現任) 平成10年1月 株式会社ドトールコーヒーDCS東日本事業部長 平成11年1月 株式会社ドトールコーヒーDCS統括本部長 平成11年6月 株式会社ドトールコーヒー取締役DCS統括本部長 平成12年6月 株式会社ドトールコーヒー常務取締役事業統括本部長 平成12年10月 株式会社バードフェザー代表取締役社長(現任) 平成14年4月 株式会社ドトールコーヒー常務取締役FC統括本部長 平成14年4月 株式会社ドトールコーヒーハワイ代表取締役社長 平成15年6月 株式会社マドレーヌコンフェクショナリー取締役 平成15年11月 株式会社ドトールコーヒー常務取締役営業統括本部長 平成16年6月 株式会社ドトールコーヒー専務取締役営業統括本部長 平成17年7月 株式会社ドトールコーヒー代表取締役社長(現任) 平成18年6月 株式会社マグナ代表取締役社長 平成18年6月 株式会社マドレーヌコンフェクショナリー代表取締役社長 平成19年10月 当社代表取締役社長 平成20年5月 当社取締役(現任) 平成22年3月 株式会社Les Deux代表取締役社長(現任)	注3	828,100
取締役		稲森 六郎	昭和33年4月13日生	昭和58年2月 株式会社ドトールコーヒー入社 平成13年6月 株式会社ドトールコーヒー取締役総務人事部長 平成18年6月 株式会社ドトールコーヒー取締役商品統括本部長 平成19年4月 株式会社ドトールコーヒー常務取締役管理統括部長 平成19年10月 当社取締役(現任) 平成20年5月 株式会社ドトールコーヒー常務取締役商品統括本部長(現任) 平成20年5月 株式会社マドレーヌコンフェクショナリー代表取締役社長 平成20年8月 D & Nコンフェクショナリー株式会社代表取締役社長(現任)	注3	1,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		青木 幸隆	昭和35年5月14日生	昭和60年9月 株式会社ドトールコーヒー入社 平成16年6月 同社執行役員 平成20年4月 同社上席執行役員 平成21年5月 同社取締役(現任) 平成21年5月 当社取締役(現任)	注3	2,700
取締役		津田 庄三	昭和21年4月10日生	昭和48年10月 ショウサンレストラン企画株式会 社(現日本レストランシステム株 式会社)入社 平成10年7月 同社取締役 平成15年8月 同社取締役退任 平成16年1月 エフアンドエフシステム株式会 社代表取締役社長(現任) 平成22年5月 当社取締役(現任)	注3	456,839
取締役		財前 宏	昭和9年1月1日生	昭和32年4月 三菱商事株式会社入社 平成元年6月 同社取締役 平成4年5月 同社常務取締役 平成7年6月 同社専務取締役 平成8年6月 同社取締役副社長 平成14年6月 株式会社ジェイテック監査役(現 任) 平成15年6月 株式会社ドトールコーヒー監査役 平成19年10月 当社取締役(現任)	注3	1,200
取締役		五味 淳吾	昭和17年4月9日生	昭和36年4月 日興証券株式会社(現日興コー ディアル証券株式会社)入社 平成6年8月 同社奈良支店長 平成9年2月 同社高崎支店法人部長 平成11年3月 同社退社 平成22年5月 当社取締役(現任)	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		郷井 義郎	昭和20年5月21日生	昭和54年10月 日本レストランシステム株式会社入社 平成14年8月 同社取締役 平成18年8月 同社常務取締役 平成21年5月 同社取締役退任 平成21年5月 同社総務部長 平成22年5月 同社常勤監査役(現任) 平成22年5月 当社常勤監査役(現任)	注5	45,549
常勤監査役		宮林 哲夫	昭和24年11月1日生	昭和50年4月 株式会社ドトールコーヒー入社 昭和58年1月 株式会社ドトールコーヒー千葉営業所所長 昭和63年12月 株式会社ドトールコーヒー東京営業所所長 平成5年11月 株式会社ドトールコーヒー東京中央営業所所長 平成11年9月 株式会社ドトールコーヒー監査室室長 平成16年6月 株式会社ドトールコーヒー常勤監査役(現任) 平成19年10月 当社常勤監査役(現任)	注4	920
監査役		梶川 浩	昭和14年2月2日生	昭和39年4月 丸紅飯田株式会社入社 平成5年4月 丸紅株式会社砂糖貿易部長 平成6年4月 丸紅株式会社食品原料部長 平成7年4月 丸紅食料株式会社専務取締役営業本部長 平成9年6月 丸紅食料株式会社代表取締役社長 平成16年4月 丸紅食料株式会社顧問 平成16年6月 株式会社ドトールコーヒー監査役 平成19年10月 当社監査役(現任)	注4	700
監査役		吉島 重鐵	昭和17年6月4日生	昭和41年4月 日清製粉株式会社入社 昭和60年4月 日清飼料株式会社営業水産課長 平成5年6月 日清飼料株式会社取締役水産部長 平成12年6月 日清飼料株式会社常務取締役水産部長 平成15年10月 日清丸紅飼料株式会社常務取締役水産部長 平成17年7月 日清丸紅飼料株式会社顧問 平成19年10月 当社監査役(現任)	注4	-
計						9,034,954

(注) 1 取締役財前宏及び五味淳吾は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役梶川浩及び吉島重鐵は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成19年10月1日における株式会社ドトール・日レスホールディングスの設立日より、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役の任期は、平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。なお、監査役郷井義郎は辞任された監査役の補欠として選任されましたので、任期は当社定款の規定により前任監査役の任期の満了する時までとなります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、グループの持つ経営資源とノウハウを有効活用し、店舗展開力と業態開発力の融合による新たな価値創造を最大限発揮できる体制を確立することで、企業価値・株主価値の最大化を推進し、多様化したお客様の心の奥底にある期待感に応えることのできる「外食業界における日本一のエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指しております。そのため長期的、継続的な企業価値の最大化を図る上で、コーポレート・ガバナンスの強化が重要な経営課題であると認識しております。

当社グループは、持株会社のもとに事業を展開する事業会社を置く体制をとっております。持株会社である当社はグループの一元的なガバナンスの中心にあって、グループ全体の最適化を図るための、企画・運営・管理等を行い、グループ全体の経営を統括することにより、株主をはじめ全てのステークホルダーにとっての企業価値最大化に努めております。

当社ではコーポレート・ガバナンスのより一層の強化を図る目的から、社外取締役制を導入するとともに、取締役の任期を1年といたしております。有価証券報告書提出日現在において、社外取締役2名を含む10名から構成される取締役会が、業務執行に対する適切な監督機能を発揮するとともに、経営効率の維持・向上に努めており、社外監査役2名を含む4名から構成される監査役会が経営を監視し、その健全強化に努めております。

(2)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

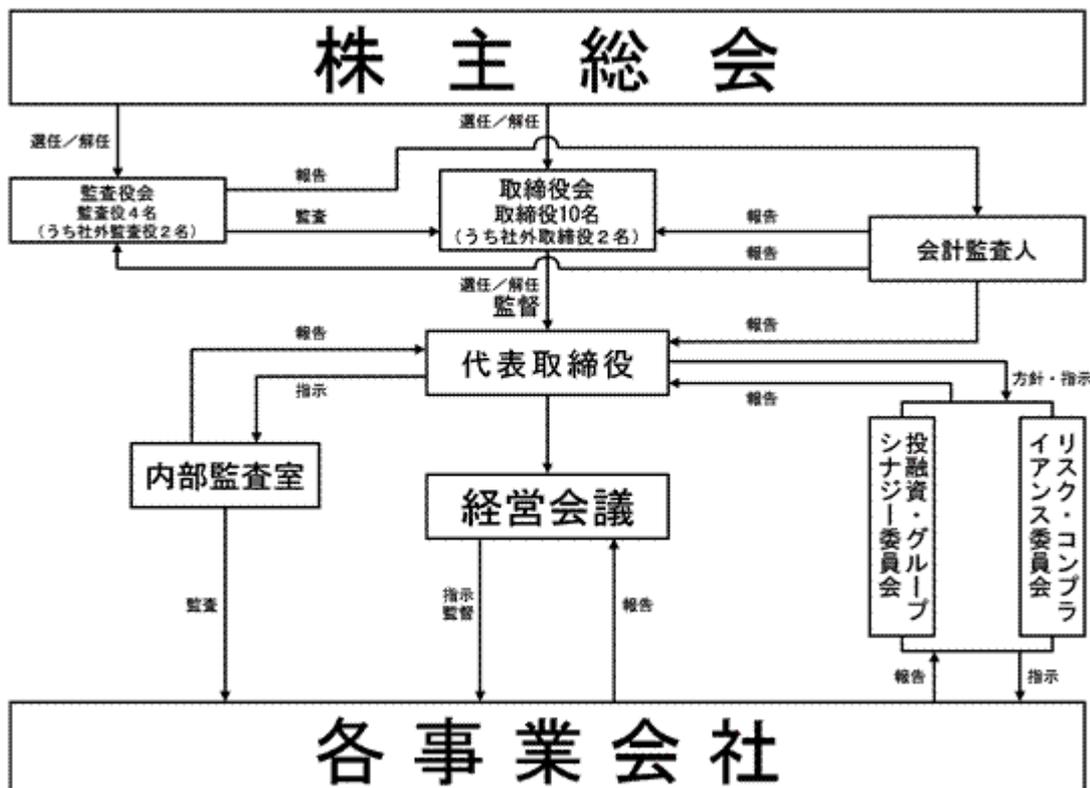
会社の機関の基本説明（有価証券報告書提出日現在）

当社の取締役会は、取締役10名で構成され、うち2名は社外取締役であります。取締役会は、毎月1回開催のほか、必要に応じて随時開催し、重要業務執行について審議・決定するほか、職務執行状況を監督する場として、十分な議論と時宜を得た意思決定を図っております。

当社は監査役制度を採用し、社外監査役2名を含む4名で監査役会を構成しております。監査役は、取締役会に出席し、必要に応じて担当部署に対するヒアリングや報告を受けるほか、経営会議内容の把握などを実施し、経営全般および個別案件に関して取締役の業務執行を監査することとしております。また、監査法人や内部監査室との情報交換を適宜行ないます。

業務執行に関しましては、意思決定の迅速化の観点から、会長、社長および取締役会の主要メンバーからなる経営会議を設置し、当社および当社グループ会社の業務執行に関する重要事項を協議し、運営してまいります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社並びに当社グループでは、全ての役員および従業員が適正な業務を行うための体制を整備し、運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、「内部統制システム構築の基本方針」を定めております。その基本的な考え方は以下のとおりであります。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役会は、法令等遵守（以下「コンプライアンス」という。）のための体制を含む内部統制システムの整備方針・計画について決定するとともに、定期的に状況報告を受ける。
- (2) 監査役は、独立した立場から、内部統制システムの整備・運用状況を含め、取締役の職務執行を監査する。
- (3) 内部監査室は、内部統制システムが有効に機能し、運営されているか調査し、整備方針・計画の実行状況を監視する。調査結果は、代表取締役社長に報告する。
- (4) 代表取締役社長は、取締役の中からコンプライアンスを推進する責任者を任命し、グループ全体のコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努めるとともに取締役及び使用人のコンプライアンス教育を推進し、意識の維持・向上に努める。また、任命を受けた取締役は、重要な問題を随時取締役会に報告する。
- (5) 当社グループは、健全な会社経営の為、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関わりを持たず、これら反社会的勢力に対しては、警察等の外部専門機関と緊密に連携し、全社を挙げて毅然とした態度で対応する。

2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役会にて経営に重大な影響を及ぼすリスクをトータルに認識、検討をするとともに想定されるリスクについては、各部門及び各事業会社の責任者が研修や会議を通じて具体的なリスク管理対応策を検討、実施する。また、認識された事業運営上のリスクのうち、重要な内容については、対応方針を取締役会において決定し、各関係責任者がこれを実行することでリスクの発生を防止する。

なお、不測事態が発生し、または発生するおそれが生じた場合、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設け迅速に対応し、事態の早期収拾に努めるとともに、原因追究を行い再発防止に努める。

3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を経営方針、法令に定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関として、定例で月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を招集する。取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、取締役及び事業会社の責任者が出席する経営会議を毎週1回開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行う。

取締役の職務権限、担当業務に関しては、取締役会規程、職務権限規程等に基づき明確にし、会社の機関相互の適切な役割分担と連携を確保する。

4. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

法令・社内規程に基づき、文書等の保存・管理（文書管理規程）を行い、必要な関係者が閲覧できる体制を整備する。また、情報の管理についてはセキュリティに関するガイドライン、個人情報保護法に関する基本方針を定めて対応する。

5. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社子会社におけるリスク管理、コンプライアンス管理及び内部監査については互いに緊密な連携をとり進め、当社業務運営の基本方針に準じて業務遂行を行う。また、子会社の経営に関しては、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行う。
- (2) 当社グループは、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性の確保及び関連法規の遵守については、内部統制の充実を図るとともに、より有効に機能する為、評価、維持及び改善等を行う。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役会は、監査役の求めにより必要に応じて監査役の業務補助を行う使用人を置くこととし、その人事については、取締役と監査役が協議を行う。

監査役から監査業務に必要な指示を受けた使用人は、その指示に関する限りにおいては、取締役の指揮命令を受けないものとする。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、会社経営及び事業運営上の重要事項（コンプライアンス、リスクに関する事項を含む）ならびに業務執行の状況及び結果を監査役に報告する。また、取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合は、直ちに監査役会に報告する。

なお、監査役及び監査役会への報告は、誠実に洩れなく行うこととし、定期的な報告に加えて必要に応じその都度遅延無く行う。

8. その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役及び会計監査人と定期的な情報交換をする場を設けるほか、取締役会に出席し積極的に発言する。常勤監査役は、重要な意思決定及び業務の執行状況を把握するため、社内や子会社の重要な会議へ参加し、必要に応じて取締役または使用人に説明を求めることとする。

取締役または取締役会は、監査役が必要と認めた重要な取引先の調査への協力、監査役による職務遂行上、監査役が必要と認めた場合、弁護士及び公認会計士等の外部専門家との連携を図れる環境の体制を整備する。

内部監査及び監査役による監査の状況

当社は、内部監査室（現在3名体制）を設置し、年度ごとに作成する「監査計画」に基づき、当社、子会社、および孫会社の内部監査を実施し、また内部統制のモニタリングを行い、事業活動の適切性・効率性の確保を図ってまいります。

また、当社は監査役制度を採用し、社外監査役2名を含む4名で監査役会を構成しております。取締役会に出席し、必要に応じて担当部署に対するヒアリングや報告を受けるほか、経営会議内容の把握などを実施し、経営全般および個別案件に関して取締役の業務執行を監査することとしております。また、監査法人や内部監査室との情報交換を適宜行っております。

会計監査の状況

当社は、会計監査人としてあずさ監査法人を選任しており、会社法における計算書類および金融商品取引法における財務書類の監査を依頼しております。

同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間に特別の利害関係はありません。

当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・ 監査業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：平井 清、斎藤 昇、橋本 裕昭
- ・ 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士10名 その他26名

社外取締役及び社外監査役との関係

会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
該当事項はありません。

(3) リスク管理体制整備の状況

当社は、グループ傘下に外食事業を行う多業態のチェーンと物販事業を経営しております。その事業領域は広範であり、多数の店舗でお客様の嗜好に合う商品を提供しております。それゆえ、食品衛生法等の遵守すべき法律も多く、食中毒や自然災害などの損失の危険も想定されております。このような事業特性のもとで、健全で持続的な発展をするために内部統制システムを整備し適切に運用すること、そして適宜見直しをかけていくことが経営上重要な課題であると考えております。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制としましては、代表取締役社長がリスクコンプライアンス委員会にコンプライアンスを推進する責任者を任命し、グループ全体のコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努めると共に取締役及び使用人のコンプライアンスの意識の維持・向上に努めております。また、任命を受けた者は、重要な問題を随時取締役会に報告するとともに、相談・通報体制（内部通報制度）を設けております。

さらに、リスク体制の整備状況として、想定されるリスクについては、研修制度で従業員教育に努めるほか、情報管理責任者のもとで情報の一元化を行い、緊急対応マニュアルを整備し定期的な見直しを行っております。万一、不測の事態が発生した場合には、リスクコンプライアンス委員会経営トップ直轄の対策本部を設け、迅速に対応するとともに、事態の早期収拾を図り、原因追求を行うことで再発の防止に努めることとしております。

(4)役員報酬の内容

当期において、当社の取締役及び監査役に支払った報酬は以下のとおりであります。

取締役 197百万円（うち社外取締役 7百万円）

監査役 21百万円（うち社外監査役 4百万円）

(5)責任限定契約の内容と概要

当社は、社外取締役と社外監査役との間で、会社法第423条第11項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

(6)株主総会事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に即応し機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款で定めています。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年8月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株主質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。

(7)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8)取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨を定款に定めております。

(9)取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	29	-
連結子会社	-	-	66	-
計	-	-	95	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人から提示を受けた監査報酬見積額に対して内容の説明を受け、両者協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）及び当連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）及び当事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,554	17,699
受取手形及び売掛金	5 5,387	5 5,412
たな卸資産	1,936	-
商品及び製品	-	1,007
仕掛品	-	81
原材料及び貯蔵品	-	889
繰延税金資産	827	785
その他	2,200	1,762
貸倒引当金	87	98
流動資産合計	25,817	27,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4 31,229	34,889
減価償却累計額	13,685	15,900
建物及び構築物(純額)	17,544	18,988
機械装置及び運搬具	4,431	4,540
減価償却累計額	2,920	3,225
機械装置及び運搬具(純額)	1,511	1,314
土地	4 11,933	12,975
リース資産	-	1,919
減価償却累計額	-	173
リース資産(純額)	-	1,746
その他	4,711	5,594
減価償却累計額	3,126	4,063
その他(純額)	1,585	1,530
有形固定資産合計	32,573	36,556
無形固定資産		
投資その他の資産	1,415	1,446
投資有価証券	1 9,064	1 9,699
繰延税金資産	2,859	2,303
敷金及び保証金	2 20,950	2 21,715
その他	2 1,242	2 1,266
貸倒引当金	12	19
投資その他の資産合計	34,103	34,965
固定資産合計	68,093	72,968
資産合計	93,910	100,507

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,044	5,096
短期借入金	670	3,970
1年内返済予定の長期借入金	4 22	-
未払法人税等	2,742	915
賞与引当金	926	983
役員賞与引当金	23	40
その他	4,138	4,503
流動負債合計	13,568	15,509
固定負債		
長期借入金	4 33	-
リース債務	-	974
退職給付引当金	1,085	1,406
その他	2,254	2,398
固定負債合計	3,373	4,780
負債合計	16,942	20,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	25,858	25,858
利益剰余金	51,653	54,525
自己株式	367	368
株主資本合計	78,144	81,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,182	787
繰延ヘッジ損益	1	24
評価・換算差額等合計	1,183	811
少数株主持分	7	14
純資産合計	76,968	80,218
負債純資産合計	93,910	100,507

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高	103,967	100,788
売上原価	43,324	40,263
売上総利益	60,643	60,525
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	17,117	17,543
貸倒引当金繰入額	16	-
賞与引当金繰入額	1,234	905
役員賞与引当金繰入額	23	40
退職給付費用	508	580
賃借料	11,816	11,877
水道光熱費	2,757	2,689
その他	17,739	17,845
販売費及び一般管理費合計	51,213	51,484
営業利益	9,429	9,040
営業外収益		
受取利息	365	314
受取配当金	43	40
不動産賃貸料	71	74
投資有価証券売却益	5	-
持分法による投資利益	-	37
その他	71	66
営業外収益合計	558	532
営業外費用		
支払利息	10	34
為替差損	42	11
株式交付費	5	-
不動産賃貸費用	38	55
持分法による投資損失	18	-
その他	22	29
営業外費用合計	138	131
経常利益	9,849	9,441
特別利益		
退店補償金収入	294	117
投資有価証券売却益	206	87
保険解約益	7	-
固定資産売却益	1,226	1
特別利益合計	1,735	207

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
特別損失		
固定資産除却損	2 328	2 746
投資有価証券評価損	813	159
関係会社株式評価損	3 1,963	-
店舗閉鎖損失	4 375	4 651
減損損失	5 192	5 458
その他	85	75
特別損失合計	3,758	2,091
税金等調整前当期純利益	7,825	7,556
法人税、住民税及び事業税	4,596	3,011
法人税等調整額	813	355
法人税等合計	3,782	3,366
少数株主利益又は少数株主損失()	3	6
当期純利益	4,038	4,183

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
前期末残高	25,858	25,858
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,858	25,858
利益剰余金		
前期末残高	49,537	51,653
当期変動額		
剰余金の配当	1,922	1,311
当期純利益	4,038	4,183
当期変動額合計	2,116	2,871
当期末残高	51,653	54,525
自己株式		
前期末残高	365	367
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	367	368
株主資本合計		
前期末残高	76,030	78,144
当期変動額		
剰余金の配当	1,922	1,311
当期純利益	4,038	4,183
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,114	2,871
当期末残高	78,144	81,015

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	540	1,182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	642	395
当期変動額合計	642	395
当期末残高	1,182	787
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	23
当期変動額合計	1	23
当期末残高	1	24
評価・換算差額等合計		
前期末残高	540	1,183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	643	372
当期変動額合計	643	372
当期末残高	1,183	811
少数株主持分		
前期末残高	3	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	6
当期変動額合計	3	6
当期末残高	7	14
純資産合計		
前期末残高	75,493	76,968
当期変動額		
剰余金の配当	1,922	1,311
当期純利益	4,038	4,183
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	639	378
当期変動額合計	1,474	3,249
当期末残高	76,968	80,218

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,825	7,556
減価償却費	3,033	3,503
のれん償却額	-	21
減損損失	192	458
退職給付引当金の増減額（ は減少）	106	125
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4	17
賞与引当金の増減額（ は減少）	39	42
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	6	16
固定資産除却損	62	690
店舗閉鎖損失	216	330
投資有価証券売却損益（ は益）	212	81
投資有価証券評価損益（ は益）	813	159
関係会社株式評価損	1,963	-
固定資産売却損益（ は益）	1,225	1
受取利息及び受取配当金	409	354
支払利息	10	34
為替差損益（ は益）	63	22
売上債権の増減額（ は増加）	209	24
たな卸資産の増減額（ は増加）	33	29
仕入債務の増減額（ は減少）	690	51
その他	317	552
小計	12,291	12,099
利息及び配当金の受取額	355	314
利息の支払額	10	34
法人税等の支払額	3,474	4,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,162	8,315
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	282	50
投資有価証券の取得による支出	6,998	4,127
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,199	3,657
定期預金の預入による支出	-	20
定期預金の払戻による収入	-	10
有形固定資産の取得による支出	6,370	4,958
有形固定資産の売却による収入	1,960	1
無形固定資産の取得による支出	254	517
敷金及び保証金の差入による支出	1,381	664
敷金及び保証金の回収による収入	777	904
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	38
貸付けによる支出	-	137
その他	101	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,451	6,021

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,190	6,470
短期借入金の返済による支出	1,040	3,205
長期借入金の返済による支出	127	1,859
社債の償還による支出	-	100
リース債務の返済による支出	-	142
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	1,918	1,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,897	145
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	12
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,199	2,135
現金及び現金同等物の期首残高	16,754	15,554
現金及び現金同等物の期末残高	15,554	17,689

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 (株)ドトールコーヒー、日本レストランシステム(株)、D&Nコンフェクショナリー(株)、D&Nカフェレストラン(株)、(株)マグナ、日本レストランサプライ(株)、D & N レストランサービス(株)、日本レストランデリバリー(株)、エフアンドエフシステム(株)、日本レストランフーズ(株)、日本レストランベジ(株)、日本レストランプロダクツ(株)、日本レストランハムソー(株) D&Nコンフェクショナリー(株)は平成20年8月、D&Nカフェレストラン(株)は平成20年12月にそれぞれ設立し、連結の範囲に含めております。D&Nレストランサービス(株)は平成20年9月、日本レストランサービス(株)より社名を変更しております。日本レストランコンフェクショナリー(株)は日本レストランシステム(株)に、(株)マドレーヌコンフェクショナリーは(株)ドトールコーヒーに、平成21年2月、吸収合併され消滅しました。</p> <p>(2) 非連結子会社 (株)ドトールコーヒーハワイ、(株)ジャマイカコーヒー</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 (株)ドトールコーヒー、日本レストランシステム(株)、D&Nコンフェクショナリー(株)、D&Nカフェレストラン(株)、(株)サンメリー、(株)マグナ、日本レストランサプライ(株)、D & N レストランサービス(株)、日本レストランデリバリー(株)、エフアンドエフシステム(株)、日本レストランフーズ(株)、日本レストランベジ(株)、日本レストランプロダクツ(株)、日本レストランハムソー(株) (株)サンメリーは平成21年10月に新たに株式を取得し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 (株)ドトールコーヒーハワイ、(株)バリューネクスト (株)バリューネクストは平成21年6月、(株)ジャマイカコーヒーより社名変更しております。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用関連会社の名称 T & Nネットサービス(株)、らでいっしゅぼーや(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (株)ドトールコーヒーハワイ、(株)ジャマイカコーヒー 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社2社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 のれん相当額の償却については10年間で償却を行います。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 持分法適用関連会社の名称 T & Nネットサービス(株)、T & Nアグリ(株)、らでいっしゅぼーや(株) T & Nアグリ(株)は平成21年9月に設立し、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (株)ドトールコーヒーハワイ、(株)バリューネクスト (株)バリューネクストは平成21年6月、(株)ジャマイカコーヒーより社名変更しております。 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社2社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p>製品、仕掛品、原材料 総平均法による低価法 店舗設計仕掛品は個別原価法、又、一部 の連結子会社の原材料は最終仕入原価 法</p> <p>商品、店舗食材、貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>仕込品 総平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p>評価基準は原価法(貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価切り下げ の方法)</p> <p>製品、仕掛品、原材料 総平均法</p> <p>店舗設計仕掛品は個別原価法、又、一部 の連結子会社の原材料は最終仕入原価 法</p> <p>商品、店舗食材、貯蔵品 同左</p> <p>仕込品 総平均法 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準第9 号平成18年7月5日公表分)を適用して おります。これによる影響は軽微であり ます。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、 当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く） 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法 建物（建物附属設備は除く）以外 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法 （但し一部工場の資産については定額法によっております。） 主な耐用年数 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 4年～9年</p> <p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年以内、新物流管理システム支援ソフトウェアは7年）に基づく定額法によっております。 商標権は、10年で償却しております。</p> <p>ハ 長期前払費用 均等償却。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ニ</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備は除く） 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法 建物（建物附属設備は除く）以外 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法 （但し一部工場の資産については定額法によっております。） 主な耐用年数 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 4年～9年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>ニ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 繰延資産の処理方法	株式交付費 発生時に全額費用計上しております。	

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ 為替予約 ヘッジ対象 借入金 原材料輸入による外貨建 買入債務及び外貨建予約 取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利リスクの低減と金融収支改善のため、また原材料等の輸入に係る将来の為替変動リスク回避のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等は税抜方式によっております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 原材料輸入による外貨建 買入債務及び外貨建予約 取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 原材料等の輸入に係る将来の為替変動リスク回避のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれんの償却については10年間の均等償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「関係会社株式評価損」は、前連結会計年度は特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「関係会社株式評価損」の金額は9百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)の適用に伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ1,137百万円、71百万円、727百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
1 非連結子会社及び関連会社の株式 投資有価証券(株式) 1,342百万円	1 非連結子会社及び関連会社の株式 投資有価証券(株式) 900百万円
2 直接控除している貸倒引当金 敷金及び保証金 58百万円 投資その他の資産「その他」 279百万円	2 直接控除している貸倒引当金 敷金及び保証金 58百万円 投資その他の資産「その他」 256百万円
3 保証債務 金融機関借入保証	3 保証債務 金融機関借入保証
保証先	保証先
金額	金額
株式会社ドトールチャレンジ 36百万円	株式会社ドトールチャレンジ 30百万円
株式会社オカダ 30	株式会社サンブリッジ 26
株式会社サンブリッジ 31	有限会社タイコウエンタープライズ 9
有限会社タイコウエンタープライズ 13	株式会社トレスアルポレス 12
株式会社トレスアルポレス 13	有限会社稲垣商事 6
有限会社稲垣商事 10	小園英雄 2
小園英雄 7	合計 88百万円
合計 142百万円	
4 担保に供している資産 建物及び構築物 5百万円 土地 221	4
合計 226百万円	
上記に対応する債務 長期借入金 55百万円 (うち1年以内返済予定の長期借入金) (22)	
合計 55百万円	
5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 2百万円	5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 5百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																																				
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,225百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,226百万円</td> <td></td> </tr> </table>			車両運搬具	0百万円		土地	1,225百万円		合計	1,226百万円		<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> <td></td> </tr> </table>			車両運搬具	0百万円		工具、器具及び備品	1百万円		合計	1百万円																	
車両運搬具	0百万円																																						
土地	1,225百万円																																						
合計	1,226百万円																																						
車両運搬具	0百万円																																						
工具、器具及び備品	1百万円																																						
合計	1百万円																																						
<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>35百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>13</td> <td></td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用等</td> <td>39</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td>240</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>328百万円</td> <td></td> </tr> </table>			建物及び構築物	35百万円		工具、器具及び備品	13		解体撤去費用等	39		リース解約損	240		合計	328百万円		<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>97百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用等</td> <td>83</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td>558</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>746百万円</td> <td></td> </tr> </table>			建物及び構築物	97百万円		工具、器具及び備品	7		解体撤去費用等	83		リース解約損	558		合計	746百万円					
建物及び構築物	35百万円																																						
工具、器具及び備品	13																																						
解体撤去費用等	39																																						
リース解約損	240																																						
合計	328百万円																																						
建物及び構築物	97百万円																																						
工具、器具及び備品	7																																						
解体撤去費用等	83																																						
リース解約損	558																																						
合計	746百万円																																						
<p>3 当連結会計年度において特別損失に計上されている関係会社株式評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>非連結子会社の株式評価損</td> <td>1,034百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損処理した持分法適用会社のれん相当額</td> <td>929百万円</td> <td></td> </tr> </table>			非連結子会社の株式評価損	1,034百万円		減損処理した持分法適用会社のれん相当額	929百万円		<p>3</p>																														
非連結子会社の株式評価損	1,034百万円																																						
減損処理した持分法適用会社のれん相当額	929百万円																																						
<p>4 店舗閉鎖損は直営店(24店舗)の閉鎖等に伴うものであります。なお、一部の連結子会社においては、当連結会計年度末までに閉店の意思決定を行なった店舗の資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額20百万円(建物16百万円、リース資産3百万円)を店舗閉鎖損に含めて特別損失に計上しております。また、回収可能価額は正味売却価額を使用しております。</p>			<p>4 店舗閉鎖損は直営店(25店舗)の閉鎖等に伴うものであります。なお、一部の連結子会社においては、当連結会計年度末までに閉店の意思決定を行なった店舗の資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額62百万円(建物57百万円、その他5百万円)を店舗閉鎖損に含めて特別損失に計上しております。また、回収可能価額は正味売却価額を使用しております。</p>																																				
<p>5 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種別</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>関東 7店舗</td> <td rowspan="2">建物及び構築物</td> <td rowspan="2">170</td> </tr> <tr> <td>近畿 3店舗</td> </tr> <tr> <td>東海 1店舗</td> <td>その他</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>192</td> </tr> </tbody> </table>			用途・場所	種別	減損損失(百万円)	店舗			関東 7店舗	建物及び構築物	170	近畿 3店舗	東海 1店舗	その他	21	合計		192	<p>5 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種別</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>関東 15店舗</td> <td rowspan="3">建物及び構築物</td> <td rowspan="3">377</td> </tr> <tr> <td>近畿 3店舗</td> </tr> <tr> <td>東海 1店舗</td> </tr> <tr> <td>北陸 1店舗</td> <td rowspan="2">その他</td> <td rowspan="2">80</td> </tr> <tr> <td>九州 1店舗</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>458</td> </tr> </tbody> </table>			用途・場所	種別	減損損失(百万円)	店舗			関東 15店舗	建物及び構築物	377	近畿 3店舗	東海 1店舗	北陸 1店舗	その他	80	九州 1店舗	合計		458
用途・場所	種別	減損損失(百万円)																																					
店舗																																							
関東 7店舗	建物及び構築物	170																																					
近畿 3店舗																																							
東海 1店舗	その他	21																																					
合計		192																																					
用途・場所	種別	減損損失(百万円)																																					
店舗																																							
関東 15店舗	建物及び構築物	377																																					
近畿 3店舗																																							
東海 1店舗																																							
北陸 1店舗	その他	80																																					
九州 1店舗																																							
合計		458																																					
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗毎、並びに工場を基本とした資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(192百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は固定資産の正味売却価額あるいは使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを資本コストの6%で割り引いて算定しております。</p>			<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗毎、並びに工場を基本とした資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(458百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は固定資産の正味売却価額あるいは使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを資本コストの6%で割り引いて算定しております。</p>																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	50,609,761	-	-	50,609,761
合計	50,609,761	-	-	50,609,761
自己株式				
普通株式	180,043	1,077	38	181,082
合計	180,043	1,077	38	181,082

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 自己株式の普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求に応じたことによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	1,265	25.00	平成20年2月29日	平成20年5月30日

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年10月15日 取締役会	普通株式	657	13.00	平成20年8月31日	平成20年11月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	657	13.00	平成21年2月28日	平成21年5月28日

当連結会計年度（自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	50,609,761	-	-	50,609,761
合計	50,609,761	-	-	50,609,761
自己株式				
普通株式	181,082	960	306	181,736
合計	181,082	960	306	181,736

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 自己株式の普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求に応じたことによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月27日 定時株主総会	普通株式	657	13.00	平成21年 2月28日	平成21年 5月28日

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年10月15日 取締役会	普通株式	657	13.00	平成21年 8月31日	平成21年11月 6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	657	13.00	平成22年 2月28日	平成22年 5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">15,554百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">15,554百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,554百万円	現金及び現金同等物	15,554百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,699百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">17,689百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,699百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10百万円	現金及び現金同等物	17,689百万円
現金及び預金勘定	15,554百万円										
現金及び現金同等物	15,554百万円										
現金及び預金勘定	17,699百万円										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10百万円										
現金及び現金同等物	17,689百万円										
2	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>関係会社の減資に関して、減資による払戻額等を土地建物の購入代金の一部との相殺により充当しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式減少額</td> <td style="text-align: right;">529百万円</td> </tr> <tr> <td>土地建物購入代金の相殺額</td> <td style="text-align: right;">597百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式減少額	529百万円	土地建物購入代金の相殺額	597百万円						
関係会社株式減少額	529百万円										
土地建物購入代金の相殺額	597百万円										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)					当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					ファイナンス・リース取引(借主側)				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					所有権移転外ファイナンス・リース取引				
					リース資産の内容				
					有形固定資産				
					小売事業における店舗設備であります。				
					リース資産の減価償却の方法				
					連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項				
					「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				
					なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
有形固定資産 工具器具及び備品	3,384	1,894	37	1,457	有形固定資産 工具器具及び備品	2,736	1,280	82	772
その他	33	19	-	13	その他	106	64	-	41
合計	3,417	1,913	37	1,471	合計	2,842	1,344	82	814
2. 未経過リース料期末残高相当額等					2. 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					575百万円				
1年超					943百万円				
合計					1,518百万円				
リース資産減損勘定期末残高					12百万円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					775百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					19百万円				
減価償却費相当額					710百万円				
支払利息相当額					42百万円				
減損損失					14百万円				
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
5. 利息相当額の算定方法					5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年2月28日)			当連結会計年度(平成22年2月28日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	500	497	3	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	500	497	3	-	-	-
合計		500	497	3	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年2月28日)			当連結会計年度(平成22年2月28日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	537	598	61	1,252	1,579	327
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	996	1,011	14	500	508	7	
	小計	1,533	1,609	75	1,753	2,087	334
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,289	1,777	1,511	1,675	997	677
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	1,480	1,309	171	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	3,605	2,468	1,136	3,498	2,477	1,021	
	小計	8,374	5,555	2,819	5,173	3,474	1,699
合計		9,908	7,164	2,743	6,926	5,562	1,364

(注) 前連結会計年度において「その他有価証券で時価のあるもの」の株式について、813百万円減損処理を行っており、減損処理後の帳簿価格を「取得原価」欄に記載しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
売却額(百万円)	4,199	3,056
売却益の合計額(百万円)	212	87

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成21年2月28日)	当連結会計年度(平成22年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券の債券		
優先出資証券	-	2,000
永久劣後債	-	1,169

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成21年2月28日)				当連結会計年度(平成22年2月28日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	1,234	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	500	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	99	-	1,167	1,200	-	-	1,340	1,136
合計	599	1,234	1,167	1,200	-	-	1,340	1,136

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ 為替予約 ヘッジ対象...借入金 原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予約取引</p> <p>ハ. ヘッジ方針 金利リスクの低減と金融収支改善のため、また原材料等の輸入に係る将来の為替変動リスク回避のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ. ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、相手先金融機関の契約不履行によるリスクは少ないと認識しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予約取引</p> <p>ハ. ヘッジ方針 原材料等の輸入に係る将来の為替変動リスク回避のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ. ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、相手先金融機関の契約不履行によるリスクは少ないと認識しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、職務権限規定による決裁担当者の承認を得て行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社は退職一時金のみであります。 また、一部の連結子会社はこの他に複数事業制度による企業年金(全日本コーヒー厚生年金基金)に加盟していません。	当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度並びに中小企業退職金共済制度を採用しております。なお、一部の連結子会社は退職一時金のみであります。 また、一部の連結子会社はこの他に複数事業制度による企業年金(全日本コーヒー厚生年金基金)に加盟していません。

2. 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
(1) 退職給付債務(百万円)	1,916	2,257
(2) 年金資産(百万円)	428	453
(3) 未積立退職給付債務(百万円)(1) + (2)	1,487	1,804
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)		
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	401	397
(6) 未認識過去勤務債務(百万円)		
(7) 連結貸借対照表計上額純額(百万円) (3) + (4) + (5) + (6)	1,085	1,406
(8) 前払年金費用(百万円)		
(9) 退職給付引当金(百万円)(7) - (8)	1,085	1,406

注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
退職給付費用(百万円)	552	628
(1) 勤務費用(百万円)	171	208
(2) 利息費用(百万円)	33	39
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	32	61
(4) 期待運用収益	3	4
(5) 総合設立型厚生年金基金の年金掛金	317	322

注)簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用及び、中小企業退職金共済制度拠出金は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
(1) 割引率(%)	2.0%~2.5%	2.0%
(2) 期待運用収益率(%)	1.0%	1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	7年~9年	5年~10年

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
年金資産の額	12,719百万円	9,782百万円
年金財政計算上の給付債務の額	16,159百万円	16,627百万円
差引額	3,440百万円	6,845百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 24.16%(平成21年3月31日現在)

当連結会計年度 26.18%(平成22年3月31日現在)

(3) 上記(1)の差引額の内訳は、前連結会計年度は年金財政計算上の過去勤務債務残高2億88百万円、資産評価調整加算額19億8百万円、別途積立金及び当年度不足金12億44百万円、当連結会計年度は年金財政計算上の過去勤務債務残高2億43百万円、資産評価調整加算額14億89百万円、別途積立金及び当年度不足金51億13百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間7年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上特別掛金を前連結会計年度18百万円、当連結会計年度1百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">380</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">176</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">236</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金未払額</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">253</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">442</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">303</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">424</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">843</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">481</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,775</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,683</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,654百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成21年2月28日)</td><td></td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">827百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,859百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> </table>	土地評価差額	98百万円	賞与引当金	380	貸倒引当金	176	未払事業税	236	役員退職慰労金未払額	133	減損損失	253	退職給付引当金	442	投資有価証券	303	関係会社株式	424	その他有価証券評価差額金	843	その他	481	繰延税金資産小計	3,775	評価性引当額	92	繰延税金資産合計	3,683	その他有価証券評価差額金	28	繰延税金負債合計	28	繰延税金資産の純額	3,654百万円	前連結会計年度 (平成21年2月28日)		流動資産 - 繰延税金資産	827百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,859百万円	固定負債 - その他	32百万円	(繰延税金負債)		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">416</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">174</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金未払額</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">414</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">579</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">312</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">680</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">496</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,627</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">433</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,194</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,042百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成22年2月28日)</td><td></td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">785百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,303百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> </table>	土地評価差額	98百万円	賞与引当金	416	貸倒引当金	174	未払事業税	92	役員退職慰労金未払額	132	減損損失	414	退職給付引当金	579	投資有価証券	312	繰越欠損金	230	その他有価証券評価差額金	680	その他	496	繰延税金資産小計	3,627	評価性引当額	433	繰延税金資産合計	3,194	その他有価証券評価差額金	137	土地評価差額	14	繰延税金負債合計	151	繰延税金資産の純額	3,042百万円	当連結会計年度 (平成22年2月28日)		流動資産 - 繰延税金資産	785百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,303百万円	固定負債 - その他	46百万円	(繰延税金負債)	
土地評価差額	98百万円																																																																																										
賞与引当金	380																																																																																										
貸倒引当金	176																																																																																										
未払事業税	236																																																																																										
役員退職慰労金未払額	133																																																																																										
減損損失	253																																																																																										
退職給付引当金	442																																																																																										
投資有価証券	303																																																																																										
関係会社株式	424																																																																																										
その他有価証券評価差額金	843																																																																																										
その他	481																																																																																										
繰延税金資産小計	3,775																																																																																										
評価性引当額	92																																																																																										
繰延税金資産合計	3,683																																																																																										
その他有価証券評価差額金	28																																																																																										
繰延税金負債合計	28																																																																																										
繰延税金資産の純額	3,654百万円																																																																																										
前連結会計年度 (平成21年2月28日)																																																																																											
流動資産 - 繰延税金資産	827百万円																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	2,859百万円																																																																																										
固定負債 - その他	32百万円																																																																																										
(繰延税金負債)																																																																																											
土地評価差額	98百万円																																																																																										
賞与引当金	416																																																																																										
貸倒引当金	174																																																																																										
未払事業税	92																																																																																										
役員退職慰労金未払額	132																																																																																										
減損損失	414																																																																																										
退職給付引当金	579																																																																																										
投資有価証券	312																																																																																										
繰越欠損金	230																																																																																										
その他有価証券評価差額金	680																																																																																										
その他	496																																																																																										
繰延税金資産小計	3,627																																																																																										
評価性引当額	433																																																																																										
繰延税金資産合計	3,194																																																																																										
その他有価証券評価差額金	137																																																																																										
土地評価差額	14																																																																																										
繰延税金負債合計	151																																																																																										
繰延税金資産の純額	3,042百万円																																																																																										
当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																																																																											
流動資産 - 繰延税金資産	785百万円																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	2,303百万円																																																																																										
固定負債 - その他	46百万円																																																																																										
(繰延税金負債)																																																																																											
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>土地売却損連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	住民税均等割等	2.8	土地売却損連結消去に伴う影響額	1.4	関係会社株式評価損	4.8	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等負担率	48.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	住民税均等割等	3.0	評価性引当額	1.5	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等負担率	44.5																																																												
法定実効税率	40.7 %																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																																										
住民税均等割等	2.8																																																																																										
土地売却損連結消去に伴う影響額	1.4																																																																																										
関係会社株式評価損	4.8																																																																																										
その他	1.0																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等負担率	48.3																																																																																										
法定実効税率	40.7 %																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																										
住民税均等割等	3.0																																																																																										
評価性引当額	1.5																																																																																										
その他	0.8																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等負担率	44.5																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

	小売事業 (百万円)		卸売事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	レストラン 部門	喫茶部門					
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,191	30,672	41,736	1,367	103,967	-	103,967
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	66	-	1,456	185	1,708	(1,708)	-
計	30,257	30,672	43,192	1,552	105,675	(1,708)	103,967
営業費用	25,125	28,640	37,210	1,661	92,637	1,900	94,538
営業利益(又は営業損失())	5,132	2,031	5,981	108	13,037	(3,608)	9,429
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	31,341	19,766	11,487	176	62,771	31,139	93,910
減価償却費	964	1,124	499	0	2,589	444	3,033
減損損失	31	160	-	-	192	-	192
資本的支出	5,990	1,313	291	3	7,599	399	7,998

(注) 1. 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分に基づき、販売方法の類似性を考慮し、小売事業、卸売事業、その他の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

・小売事業 コーヒーその他飲食品類の直営店における小売販売

レストラン部門：日本レストランシステムグループの直営店

喫茶部門：ドトールコーヒーグループの直営店

・卸売事業 コーヒーその他飲食品類、器具、消耗品等の卸販売及び加盟金・ロイヤリティ収入

・その他の事業..... 店舗設計収入等

3 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,715百万円であり、当グループの管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、31,529百万円であり、その主なものは、余資運用資金及び管理部門に係る費用であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産、敷金保証金及び長期前払費用とこれらに係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

	小売事業 (百万円)		卸売事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	レストラン 部門	喫茶部門					
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	31,527	28,087	40,384	788	100,788	-	100,788
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	366	-	2,647	-	3,014	(3,014)	-
計	31,894	28,087	43,032	788	103,802	(3,014)	100,788
営業費用	26,883	25,611	35,774	851	89,121	2,626	91,747
営業利益（又は営業損失（ ））	5,010	2,476	7,258	63	14,681	(5,640)	9,040
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	38,232	19,167	11,240	130	68,771	31,736	100,507
減価償却費	1,266	1,026	516	2	2,811	691	3,503
減損損失	36	422	-	-	458	-	458
資本的支出	4,868	517	226	-	5,612	599	6,212

(注) 1. 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分に基づき、販売方法の類似性を考慮し、小売事業、卸売事業、その他の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

・小売事業 ……コーヒーその他飲食品類の直営店における小売販売

レストラン部門：日本レストランシステムグループ等の直営店

喫茶部門：ドトールコーヒーグループの直営店

・卸売事業 ……コーヒーその他飲食品類、器具、消耗品等の卸販売及び加盟金・ロイヤリティ収入

・その他の事業……店舗設計収入等

3 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,787百万円であり、当グループの管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、44,179百万円であり、その主なものは、余資運用資金及び管理部門に係る費用であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産、敷金保証金及び長期前払費用とこれらに係る償却額が含まれております。

6 会計方針の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴う各セグメントの当連結会計年度の営業損失に与える影響は軽微であります。

(2) リース取引に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。この変更に伴う各セグメントの当連結会計年度の営業損失に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）

在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）

在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者	鳥羽博道			当社名誉会長	(被所有)直接10.9			顧問料等	22		

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(a) 鳥羽博道との取引価格等は、一般取引条件により決定しております。

当連結会計年度（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）

(追加情報)

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	鳥羽博道			当社名誉会長	(被所有)直接4.8	顧問料等	顧問料等	22		

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(a) 鳥羽博道との取引価格等は、一般取引条件により決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

(共通支配下の取引等関係)

(1) 事業譲渡

結合当事企業又は対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称

(イ) 結合当事企業又は対象となった事業の名称およびその事業の内容

事業譲渡企業

企業名 日本レストランコンフェクショナリー(株)、(株)マドレーヌコンフェクショナリー

事業の内容 洋菓子及び焼き菓子類の製造・卸販売

事業譲受企業

企業名 D & Nコンフェクショナリー(株)

事業の内容 洋菓子及び焼き菓子類の製造・卸販売

(ロ) 企業結合の法的形式

事業譲渡

(ハ) 結合後企業の名称

D & Nコンフェクショナリー(株)

(ニ) 取引の目的を含む取引の概要

グループ内にて重複する部門を集約化することにより情報の共有化、高品質な商品開発を行い販売を強化すること等で洋菓子業界での優位性を築き上げ、更なる発展を遂げることが目的であり、また、事務管理や製造管理の合理化を図ることによりコスト削減が可能となること等から最適であると判断し平成20年10月1日付で事業譲渡を行いました。

実施した会社の会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

(2) 子会社の合併

結合当事企業又は対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称

(イ) 日本レストランシステム(株)と日本レストランコンフェクショナリー(株)の吸収合併

1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容

結合当事企業	事業の内容	適用
日本レストランシステム(株)	多業態型レストランチェーンの経営、輸入業および輸入品の販売	当社の連結子会社
日本レストランコンフェクショナリー(株)	洋菓子および焼き菓子類の製造・卸販売	当社の連結子会社

2) 企業結合の法的形式

吸収合併

3) 結合後企業の名称

日本レストランシステム(株)

4) 取引の目的を含む取引の概要

a 合併の目的 グループ全体の経営効率向上のため

b 合併期日 平成21年2月21日

c 合併の形式 日本レストランシステム(株)を存続会社とする吸収合併により日本レストランコンフェクショナリー(株)は消滅しております。

(ロ) ㈱ドトールコーヒーと㈱マドレーヌコンフェクショナリーの吸収合併

1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及び事業の内容

結合当事業	事業の内容	適用
㈱ドトールコーヒー	コーヒーの焙煎加工並びに販売、食品の仕入、販売及び輸出入、飲食店の経営およびフランチャイズチェーンシステムによる飲食店の募集および加盟店の指導	当社の連結子会社
㈱マドレーヌコンフェクショナリー	洋菓子および焼き菓子類の製造・卸販売	当社の連結子会社

2) 企業結合の法的形式

吸収合併

3) 結合後企業の名称

㈱ドトールコーヒー

4) 取引の目的を含む取引の概要

- a 合併の目的 グループ全体の経営効率向上のため
- b 合併期日 平成21年2月24日
- c 合併の形式 ㈱ドトールコーヒーを存続会社とする吸収合併により㈱マドレーヌコンフェクショナリー(株)は消滅しております。

実施した会社の会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,526円14銭	1株当たり純資産額	1,590円47銭
1株当たり当期純利益	80円09銭	1株当たり当期純利益	82円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期純利益(百万円)	4,038	4,183
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,038	4,183
期中平均株式数(千株)	50,429	50,428

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>当社の連結子会社である株式会社ドトールコーヒーは、平成22年3月16日開催の取締役会においてユニマツキャラバン株式会社及び株式会社ユニマツクリエイティブの「カフェラミル」、「ニナス」及び「オーバカナル」の三事業部門を譲り受けることを決議いたしました。</p> <p>事業譲受の理由</p> <p>ユニマツキャラバン株式会社及び株式会社ユニマツクリエイティブでは、これまで高級カフェ事業「カフェラミル」を23店舗、パリのティーサロンをイメージしたカフェ事業「ニナス」を11店舗、本格的なパリの雰囲気再現したカフェ・レストラン・ブランジェリー事業「オーバカナル」を8店舗展開してまいりました。</p> <p>これらの42店舗の事業を株式会社ドトールコーヒーが譲り受け、両社が蓄積してきた外食事業に関する経験とノウハウを活用するとともに、当社が持つ経営資源とノウハウを融合させることにより、さまざまな相乗効果を得ることができ、確実に収益を積み上げることのできる競争力の高い企業グループが形成できるものと考えております。</p> <p>譲り受ける会社の名称 ユニマツキャラバン株式会社 なお、譲り受ける資産・負債の額は現段階では未定であります。</p> <p>譲り受ける事業の内容 「カフェラミル事業」、「ニナス事業」、「オーバカナル事業」</p> <p>譲受の時期 平成22年5月1日</p> <p>譲受対価 2,260百万円</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	670	3,970	0.52	-
1年以内に返済予定の長期借入金	22	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	289	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	33	-	-	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	974	-	平成23年～平成27年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	725	5,234	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末時点の借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は下記のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	276	278	282	137

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第2四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第3四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第4四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日
売上高(百万円)	25,371	26,423	23,467	25,526
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	1,914	2,521	1,883	1,236
四半期純利益金額(百万 円)	1,075	1,439	1,032	635
1株当たり四半期純利益金 額()(円)	21.33	28.54	20.48	11.40

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	766	1,430
前払費用	0	0
繰延税金資産	0	-
未収入金	1	-
関係会社短期貸付金	170	2,093
未収還付法人税等	675	164
流動資産合計	1,614	3,689
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	69,954	70,264
固定資産合計	69,954	70,264
資産合計	71,568	73,953
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	2,900
未払金	21	20
未払法人税等	1	3
預り金	3	3
賞与引当金	-	10
役員賞与引当金	16	28
流動負債合計	43	2,966
負債合計	43	2,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	1,000	1,000
その他資本剰余金	66,594	66,594
資本剰余金合計	67,594	67,594
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,946	2,410
利益剰余金合計	2,946	2,410
自己株式	16	17
株主資本合計	71,524	70,987
純資産合計	71,524	70,987
負債純資産合計	71,568	73,953

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
営業収益		
事業会社管理収入	277	373
関係会社配当金収入	3,363	821
営業収益合計	3,641	1,195
売上総利益	3,641	1,195
営業費用		
役員報酬	184	189
給料及び手当	-	89
賞与引当金繰入額	-	10
役員賞与引当金繰入額	16	28
法定福利費	-	27
支払手数料	84	64
顧問料	22	22
株主優待費用	21	23
その他	44	37
営業費用合計	375	495
営業利益	3,265	699
営業外収益		
受取利息	1	10
業務受託料	-	78
その他	0	1
営業外収益合計	2	90
営業外費用		
支払利息	-	6
営業外費用合計	-	6
経常利益	3,268	783
特別損失		
統合準備費用	-	2
特別損失合計	-	2
税引前当期純利益	3,268	781
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等調整額	1	0
法人税等合計	2	1
当期純利益	3,266	779

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000	1,000
その他資本剰余金		
前期末残高	66,594	66,594
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	66,594	66,594
資本剰余金合計		
前期末残高	67,594	67,594
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	67,594	67,594
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,603	2,946
当期変動額		
剰余金の配当	1,922	1,315
当期純利益	3,266	779
当期変動額合計	1,343	536
当期末残高	2,946	2,410
利益剰余金合計		
前期末残高	1,603	2,946
当期変動額		
剰余金の配当	1,922	1,315
当期純利益	3,266	779
当期変動額合計	1,343	536
当期末残高	2,946	2,410
自己株式		
前期末残高	14	16

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	16	17
株主資本合計		
前期末残高	70,182	71,524
当期変動額		
剰余金の配当	1,922	1,315
当期純利益	3,266	779
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,341	536
当期末残高	71,524	70,987
純資産合計		
前期末残高	70,182	71,524
当期変動額		
剰余金の配当	1,922	1,315
当期純利益	3,266	779
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,341	536
当期末残高	71,524	70,987

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左
2. 賞与引当金		従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。
3. 役員賞与引当金	役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。	同左
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	(損益計算書) 営業費用の「給料及び手当」及び「法定福利費」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、営業費用の5/100を超えたため、当事業年度から区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「給料及び手当」は7百万円、「法定福利費」は10百万円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 関係会社との取引に係わるものが、次のとおり含まれております。 関係会社配当金収入 3,363百万円	1 関係会社との取引に係わるものが、次のとおり含まれております。 関係会社配当金収入 821百万円 事業会社管理収入 373百万円 業務受託料 78百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	8,175	1,077	38	9,214
合計	8,175	1,077	38	9,214

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 自己株式の普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求に応じたことによるものであります。

当事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	9,214	960	306	9,868
合計	9,214	960	306	9,868

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 自己株式の普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求に応じたことによるものであります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table>	未払事業税	0百万円	繰延税金資産合計	0	繰延税金資産の純額	0百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">16 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">29 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">29 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	賞与引当金	16 百万円	未払事業税	2 百万円	繰越欠損金	10 百万円	その他	1 百万円	繰延税金資産小計	29 百万円	評価性引当額	29 百万円	繰延税金資産合計	-
未払事業税	0百万円																				
繰延税金資産合計	0																				
繰延税金資産の純額	0百万円																				
賞与引当金	16 百万円																				
未払事業税	2 百万円																				
繰越欠損金	10 百万円																				
その他	1 百万円																				
繰延税金資産小計	29 百万円																				
評価性引当額	29 百万円																				
繰延税金資産合計	-																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目等</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目等</td> <td style="text-align: right;">41.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">0.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目等	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目等	41.9	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等負担率	0.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>課税所得が発生しない為、該当ありません。</p>								
法定実効税率	40.7 %																				
(調整)																					
交際費等永久に損金に算入されない項目等	0.3																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目等	41.9																				
その他	0.9																				
税効果会計適用後の法人税等負担率	0.0																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 1,413円51銭	1株当たり純資産額 1,402円91銭
1株当たり当期純利益 64円55銭	1株当たり当期純利益 15円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
当期純利益(百万円)	3,266	779
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,266	779
期中平均株式数(千株)	50,600	50,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	-	10	-	-	10
役員賞与引当金	16	28	16	-	28

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金	1,263
普通預金	167
合計	1,430

固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
(株)ドトールコーヒー	41,867
日本レストランシステム(株)	26,726
D & Nコンフェクショナリー(株)	960
D & Nカフェレストラン(株)	400
(株)サンメリー	310
合計	70,264

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料及び買増し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告掲載URL http://www.dnh.co.jp/ir/koukoku/index.html
株主に対する特典	毎年2月末日現在の株主に対し「ご優待製品」を贈呈する 1 優待内容 (1) 2,500円相当の当社グループ製品 (2) 4,500円相当の当社グループ製品 2 贈呈基準 (1) 100株以上500株未満を所有する株主 (2) 500株以上を所有する株主 3 贈呈時期 6月上旬(予定)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第2期）（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）平成21年5月28日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第3期第1四半期）（自平成21年3月1日至平成21年5月31日）平成21年7月15日関東財務局長に提出

（第3期第2四半期）（自平成21年6月1日至平成21年8月31日）平成21年10月15日関東財務局長に提出

（第3期第3四半期）（自平成21年9月1日至平成21年11月30日）平成22年1月14日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成21年7月16日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年10月23日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月27日

株式会社ドトール・日レスホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守

指定社員
業務執行社員 公認会計士 椿 慎美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドトール・日レスホールディングスの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドトール・日レスホールディングス及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月26日

株式会社ドトール・日レスホールディングス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清指定社員
業務執行社員 公認会計士 斎藤 昇指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 裕昭

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドトール・日レスホールディングスの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドトール・日レスホールディングス及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ドトール・日レスホールディングスの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ドトール・日レスホールディングスが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月27日

株式会社ドトール・日レスホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守

指定社員
業務執行社員 公認会計士 椿 慎美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドトール・日レスホールディングスの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドトール・日レスホールディングスの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月26日

株式会社ドトール・日レスホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斎藤 昇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 裕昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドトール・日レスホールディングスの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドトール・日レスホールディングスの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。